

令和 3 年 度
事 業 報 告 書

学校法人西野学園

I 法人の概要 (令和3年5月1日 現在)

建学の精神 共 立

人はいろいろな環境を克服しながら生きていく。
あらゆる人たちからの手が差し延べられ、そして自らも自らの及ぶ能力を差し出すことで、共に助力し合い成長していく。
教育をととして、人類の永遠の課題であるこの互助の精神を涵養する。

教育理念 探 究・創 造・貢 献

1. 法人の名称 西野学園

2. 設置する学校、学科、附帯教育事業

- (1) 西野桜幼稚園
札幌市西区西野4条6丁目11-15

保育年限	定員	学級数
1年、2年、3年	340	12

- (2) 西野第2桜幼稚園
札幌市西区西町北18丁目4-15

保育年限	定員	学級数
1年、2年、3年	270	9

- (3) 札幌医学技術福祉歯科専門学校
札幌市中央区南5条西11丁目1289-5

【専門課程】

分野	学科	昼夜	修業年限	定員	学級数
医療	臨床検査技師科	昼間	3年	240	6
教育社会福祉	介護福祉士科	昼間	2年	80	2
医療	理学療法士科	昼間	3年	120	3
医療	臨床工学技士科	昼間	3年	120	3
医療	言語聴覚士科	昼間	3年	120	3
医療	歯科衛生士科	昼間	3年	150	3
医療	作業療法士科	昼間	3年	120	3
合計				950	23

【附帯教育事業】

養成施設等	形態	修業年限	定員
看護科2年課程（通信制）	通信	2年	500
社会福祉士通信課程（一般）	通信	1年10か月	600
社会福祉士通信課程（短期）	通信	9ヶ月	80
介護福祉士実務者研修通信科	通信	6か月	80
介護職員初任者研修	通学・通信	8か月	40

- (4) 札幌心療福祉専門学校
札幌市中央区北2条西20丁目2-18

【専門課程】

分野	学科	昼夜	修業年限	定員	学級数
教育社会福祉	精神保健福祉科	昼間	3年	120	3
合計				120	3

- (5) 函館臨床福祉専門学校
函館市美原1丁目15-1

【専門課程】

分野	学科	昼夜	修業年限	定員	学級数
教育社会福祉	介護福祉士科	昼間	2年	80	2
合計				80	2

【附帯教育事業】

養成施設等	形態	修業年限	定員
介護福祉士実務者研修通学科	通学	6か月	40

- (6) 札幌リハビリテーション専門学校
札幌市中央区北4条西19丁目1-3

【専門課程】

分野	学科	昼夜	修業年限	定員	学級数
医療	理学療法士科	昼間	4年	160	4
医療	作業療法士科	昼間	4年	160	4
合計				320	8

- (7) 【収益事業】

さくらキッズクラブ 学童保育（放課後児童健全育成事業）
 山の手 札幌市西区山の手3条2丁目2-1
 円山 札幌市中央区北2条西20丁目2-18

ロボットプログラミング教室 プログラボ

プログラボ山の手シスラボ 札幌市西区山の手3条2丁目2-1
 プログラボ円山シスラボ 札幌市中央区北2条西20丁目2-18
 プログラボ第2桜シスラボ 札幌市西区西町北18丁目4-15

3. 法人の沿革

昭和40年	2月18日	西野桜幼稚園設置（個人立）
昭和43年	1月10日	学校法人西野学園設立認可
昭和45年	11月5日	西野第2桜幼稚園設置認可
昭和53年	3月3日	札幌西調理師高等専修学校設置認可
昭和57年	3月19日	札幌医学技術専門学校設置認可
昭和60年	12月4日	札幌システムラボラトリー専門学校設置認可
昭和62年	3月31日	札幌西調理師高等専修学校廃止
平成4年	4月1日	札幌医学技術専門学校の校名を変更 「札幌医学技術福祉専門学校」
		札幌システムラボラトリー専門学校の校名を変更 「札幌医療科学専門学校」
平成8年	11月28日	札幌医福経営専門学校設置認可
平成9年	3月14日	函館臨床福祉専門学校設置認可
平成11年	4月1日	札幌医福経営専門学校の校名を変更 「札幌心療福祉専門学校」
平成13年	3月30日	札幌リハビリテーション専門学校設置認可
平成21年	6月1日	学童保育さくらキッズクラブ開設
平成24年	3月31日	札幌医学技術福祉専門学校との校名統合により 札幌医療科学専門学校を廃校
平成24年	4月1日	札幌医学技術福祉専門学校の校名を変更 「札幌医学技術福祉歯科専門学校」
令和2年	4月1日	ロボットプログラミング教室プログラボ開設

4. 役員名簿（令和3年6月1日現在）

定員 理事6名 監事2名

職名	役職	氏名	常勤・非常勤の別	選任区分
理事	理事長	前鼻 英蔵	常勤	1号
理事	相談役	前鼻 時彦	常勤	3号
理事	学生サポートセンター長	南部 詠子	常勤	2号
理事	事務局長	市川 貴紀	常勤	2号
理事		佐藤 好和	非常勤	3号
理事		宮田 節也	非常勤	3号
監事		福井 利雄	非常勤	
監事		澤田 和宏	非常勤	

- 1号 この法人の設置する学校の園長（校長）
 2号 評議員のうちから評議員会において選任した者
 3号 学識経験者のうち理事会において選任した者

5. 評議員名簿（令和3年6月1日現在）

定員 13名

職名	役職	氏名	常勤・非常勤の別	選任区分
評議員	理事長	前鼻 英蔵	常勤	3号
評議員	相談役	前鼻 時彦	常勤	3号
評議員	学生サポートセンター長	南部 詠子	常勤	1号
評議員	事務局長	市川 貴紀	常勤	1号
評議員	総務 事務次長	理寛寺 忠広	常勤	2号
評議員	財務経理 事務次長	万行 輝彦	常勤	3号
評議員	FD・SD 推進室長	米田 裕義	常勤	3号
評議員	専門学校 校長	岡積 義雄	常勤	3号
評議員	専門学校 副校長	山本 孝之	常勤	3号
評議員	専門学校 副校長	時永 広之	常勤	3号
評議員		前鼻 晴雄	非常勤	3号
評議員		佐藤 好和	非常勤	3号
評議員		宮田 節也	非常勤	3号

1号 この法人の職員で理事会において推薦された者のうちから、評議員会において選任した者

2号 この法人の設置する学校を卒業した者で年令25年以上のもののうちから、理事会において選任した者

3号 学識経験者のうちから、理事会において選任した者

6. 教職員数

- ・幼稚園： 本務教員 35名、本務職員21名、
- ・専門学校： 本務教員 83名、本務職員54名、兼務教員475名

7. 総定員及び在籍数

学校名	定員	在籍
西野桜幼稚園	340名	261名
西野第2桜幼稚園	270名	233名
札幌医学技術福祉歯科専門学校	950名	598名
札幌心療福祉専門学校	120名	42名
函館臨床福祉専門学校	80名	41名
札幌リハビリテーション専門学校	320名	193名

- ・札幌医学技術福祉歯科専門学校 附帯教育事業

看護科2年課程(通信制)	総定員	500名、在籍	297名
社会福祉士通信課程(一般)	総定員	600名、在籍	261名
社会福祉士通信課程(短期)	総定員	80名、在籍	17名

- ・函館臨床福祉専門学校 附帯教育事業

介護福祉士実務者研修通学科	総定員	40名、在籍	18名
---------------	-----	--------	-----

- ・学童保育 さくらキッズクラブ 82名

- ・ロボットプログラミング教室 プログラボ 65名

Ⅱ 事業の概要

1. 幼稚園

- (1) 令和3年1月の西野桜幼稚園園舎新築移転に伴い定員を240名(9クラス)から340名(12クラス)に変更した。換気に配慮した新しい園舎で、さらに地域に貢献できる幼稚園を目指す。
- (2) 保育内容のさらなる充実を図るため、令和4年度の西野桜幼稚園園庭整備に向けての準備を行った。
- (3) 幼稚園教職員の処遇改善に向け、初任給基準を含めた給与表の見直しを行うとともに、人材育成の促進に向けた人事評価制度の改定を行った。

2. 専門学校

- (1) 函館臨床福祉専門学校の入学希望者減少に伴い令和5年度生介護福祉士科の募集停止を決定した。今後、空き教室を利用した新事業の展開可否を検討する。
- (2) 令和2年4月から3年計画の3つの学園内委員会「広報研究推進委員会」「わかる授業研究推進委員会」「国試対策研究推進委員会」が2年目を迎え、より質の高い教育活動を実現するため、西野学園カリキュラムマネジメントの手引き(NCM)の作成着手、SWOT分析による各学科の強みを活かしたキャッチコピーの検討など活発な活動が行われた。
- (3) 学園方針の達成に向け、方針に基づく教職員個々の役割を明確にした人事制度の改定を行った。役職に応じた等級定義を明文化するとともに、教職員それぞれの目標実行度とそのプロセスを評価することで、その実践内容や成果が待遇に反映される制度として令和4年度から展開する。
- (4) 「学園同窓会支援チーム」では、西野学園同窓会「西桜会」主催により令和3年9月20日「もっと認知症を知ろう！知る×つながる＝認知症ケア」講演会を実施し、YouTubeで配信を行った。医療法人亀田病院分院亀田北病院院長宮澤仁朗先生から「認知証」をテーマに早期発見から治療・予防までのご講演をいただいたほか、各職種の卒業生から認知症ケアに携わる最新報告を行った。
- (5) 医療福祉分野に特化した専門書籍の蔵書が30,000冊を超えた西野学園図書館では、コロナ禍でできる取り組みとして、レファレンスサービスや文献収集サポートなど新しいサービスを展開、学生が安心して学習できる環境を提供した。
- (6) 学習面、生活面、就職面のフォローアップを行う学生サポートセンターでは、学生の休学・退学者数減少、及び国家資格の合格率と業界就職率100%を実現するため、入学前教育をさらに進化させるとともに、学生の満足度を分析し、希望を満たす学園生活の実現に努めた。
- (7) 令和4年度開設の教学マネジメント室設置に向け、これまでFD・SD推進室で行ってきた「わかる授業」システム、初任者指導、メンター制度等の活動に加え、「教学マネジメント」に関する指導や助言、支援の活動を展開するための準備を行った。

- (8) 新型コロナワクチンの1回目・2回目職域接種を関係専門学校の協力のもと札幌医学技術福祉歯科専門学校で実施し、約80%の在校生を対象としたワクチン接種を行った。函館臨床福祉専門学校では関係教育機関の職域接種に参加し、希望者全員の対応を行った。
- (9) コロナ禍において、進学相談会や体験入学など従前の対面広報活動が縮小される中、オンライン相談や動画コンテンツの配信拡充に努め、入学希望者への情報提供機会の強化に努めた。
- (10) 入学希望者の拡大に向け、中国や東南アジアを中心とした留学生へのアプローチを強化した結果、令和4年度生として8名の留学生が出願した。今後、介護人材確保の観点からさらに外国人留学生の募集を推進するため、社会福祉法人や日本語学校などの関係機関及び海外協定校と連携を図りながら、外国人受入れサポート体制の強化に努める。
- (11) FD・SD推進室 教職員研修等活動実績
Nトレ研修体系に基づいた教職員研修を計画し、実施した。全教職員に対して夏季、冬季、春季の全体研修、初任者研修、昇進時研修、M職研修等の職位別研修に加え、N's委員会との連携によりカリキュラムマネジメント研修、学生指導研修、外部講師による講演等、各種研修会を企画実施し教職員の能力向上を図った。
また、公開授業と授業の個別コンサルテーションにより教員の授業力のレベルアップを図った。さらに、教学監査支援や教務必携に関する指導を通じて学園のコンプライアンス意識を高めるSD活動を行った。

3. 学童保育

山の手と円山の2施設において地域に高い評価をいただいている「さくらキッズクラブ」の新しい取り組みとして、西野桜幼稚園に「さくらアフタースクール」開設準備室を設置した。

さくらキッズクラブは、新型コロナウイルス感染症による小学校の学級閉鎖が増え、児童の利用自粛も多くなったが、施設内の感染対策を徹底し、医療関係者や教育関係者の利用が多いクラブとして、保護者の要望に出来るかぎり沿う対応ができた。山の手の手会員数は54名と前年から10名減、円山は前年から3名増の28名となり、コロナ禍で保育事業の集客が難しい中、堅調に推移している。

さくらアフタースクールは、令和3年度は実験的な取り組みとして長期休み期間の小学生保育を行ったところ、数多くの小学生が利用し、今後への期待が見込まれる。

4. ロボットプログラミング教室

令和2年4月から心療校(SKC円山)・SKC山の手・第2桜幼稚園の3ヵ所で開始したロボットプログラミング教育は、開校2年目を迎えた令和3年度は認知度も向上し、4月時は受講生61名でスタート、さくらキッズクラブ会員の取り込みとともに近隣小学生の受講も増え、3月末までに80名以上の在籍となった。

Ⅲ 財務の概要

1. 資金収支計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（1）収入の部

- ア 幼稚園の在園児数は前年より12名増加、専門学校は4校で前年同数、通信課程では看護科2年課程16名減少、社会福祉通信課程は一般コースが43名減少となり、新設の短期コースは11名の増加となった。（いずれも令和4年5月1日現在）これらの影響により学納金収入が20,320千円（△1.4%）の減少となった。
- イ 補助金収入は、文部科学省よりの委託事業費等の増加があったため2,102千円（1.0%増）の増加となった。
- ウ 有価証券（債券）の新規購入及び買替を進めたことにより資産売却収入が1,813,198千円となった。
- エ 受託事業収入（生涯学習）については、函館校の委託事業の受注増があったため付随事業・収益事業収入が4,002千円増加した。
- オ 西野桜幼稚園旧園舎解体等により、減価償却引当特定資産の取崩があったため、その他の収入が増加した。

（2）支出の部

- ア 資金収支の人件費は、前年の教職員退職金の増加等により全体では1,068,737千円と前年比2.3%の増加となった。
- イ 経費では、新型コロナウイルス感染拡大の影響が薄れたことにより、学外実習が活発になり実習謝金の増加したこと、および西野桜幼稚園旧園舎解体工事があったこと等により、経費全体で39,533千円増加し、509,226千円となった。
- ウ 西野桜幼稚園の新築追加工事、西野第2桜幼稚園、札幌心療福祉専門学校の屋根の防水工事等があったため、施設関係支出が244,177千円となった。
- エ 有価証券（債券）の新規購入及び買替を進めたこと、および減価償却引当特定資産への増加により資産運用支出が2,268,772千円となった。

2. 貸借対照表

（1）資産の部

総資産13,128,489千円のうち、固定資産は10,496,001千円、流動資産は2,632,487千円となった。固定資産は減価償却引当特定資産の積み増しなどにより、前年度対比108,808千円増額となり、流動資産は前年度比185,335千円減少した。

（2）負債の部

総負債566,017千円のうち、固定負債は195,225千円、流動負債は327,147千円となった。

（3）純資産の部

純資産12,562,472千円のうち、基本金の当期組入額は255,740千円、取崩額が105,962千円となり、基本金合計額は前年比149,777千円増加し、10,399,018千円となった。

（4）減価償却の累計額は、2,836,707千円となった。

3. 財務比率

- （1）経常収入に対する学生生徒等納付金の割合は81.5%（前年比1.6%増）であった。
- （2）経常収入に対する補助金の割合は12.7%（前年比0.1%増）であった。
- （3）経常収入に対する人件費比率は59.5%（前年比0.2%減）であった。
- （4）経常収入に対する経費の割合は44.3%（前年比3.5%増）であった。

【令和3年度決算報告】

1. 資金収支計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

収 入 の 部

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
1. 学生生徒等納付金収入	(1,494,507,500)	(1,429,218,624)	(65,288,876)
保 育 料 ・ 授 業 料 収 入	1,056,792,000	1,004,444,100	52,347,900
入 園 料 ・ 入 学 金 収 入	92,887,500	86,410,500	6,477,000
実 験 実 習 料 収 入	26,040,000	22,680,419	3,359,581
施 設 設 備 資 金 収 入	134,850,000	128,700,000	6,150,000
教 材 料 収 入	32,582,000	35,704,405	▲ 3,122,405
暖 房 料 収 入	3,897,000	3,973,200	▲ 76,200
安 全 管 理 費 用 収 入	4,515,000	4,290,000	225,000
施 設 等 利 用 給 付 費 収 入	142,944,000	143,016,000	▲ 72,000
2. 手数料収入	(12,490,000)	(12,421,000)	(69,000)
入 園 ・ 入 学 検 定 料 収 入	12,000,000	12,049,000	▲ 49,000
証 明 手 数 料 収 入	490,000	372,000	118,000
3. 寄付金収入	(5,200,000)	(4,970,000)	(230,000)
一 般 寄 附 金 収 入	5,200,000	4,970,000	230,000
4. 補助金収入	(222,900,000)	(222,706,638)	(193,362)
国 庫 補 助 金 収 入	1,600,000	1,686,510	▲ 86,510
道 管 理 運 営 費 補 助 金 収 入	200,500,000	200,057,400	442,600
市 町 村 補 助 金 収 入	20,800,000	20,962,728	▲ 162,728
そ の 他 補 助 金 収 入		0	0
5. 資産売却収入	(1,820,000,000)	(1,813,198,768)	(6,801,232)
土 地 売 却 収 入		0	0
設 備 売 却 収 入		0	0
有 価 証 券 売 却 収 入	1,820,000,000	1,813,198,768	6,801,232
6. 付随事業・収益事業収入	(50,040,000)	(48,397,097)	(1,642,903)
補 助 活 動 事 業 収 入	9,540,000	9,598,888	▲ 58,888
受 託 事 業 収 入	15,500,000	14,688,869	811,131
学 童 保 育 事 業 収 入	25,000,000	24,109,340	890,660
そ の 他 の 雑 収 入	0	0	0
7. 受取利息・配当金収入	(18,000,000)	(17,060,688)	(939,312)
そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	18,000,000	17,060,688	939,312
8. 雑収入	(17,900,000)	(17,550,873)	(349,127)
北 弘 幼 退 職 手 当 資 金 交 付 金 収 入	1,000,000	1,045,660	▲ 45,660
そ の 他 の 雑 収 入	16,900,000	16,505,213	394,787
9. 前受金収入	(333,185,000)	(327,147,600)	(6,037,400)
保 育 料 ・ 授 業 料 前 受 金 収 入	186,900,000	182,302,100	4,597,900
入 園 料 ・ 入 学 金 前 受 金 収 入	85,650,000	84,042,500	1,607,500
実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	2,100,000	2,085,000	15,000
施 設 設 備 資 金 前 受 金 収 入	54,050,000	53,980,000	70,000
教 材 料 前 受 金 収 入	2,900,000	2,938,000	▲ 38,000
安 全 管 理 費 用 前 受 金 収 入	1,585,000	1,800,000	▲ 215,000
10. その他の収入	(239,369,334)	(229,908,636)	(9,460,698)
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	25,530,000	25,530,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	184,322,000	184,290,604	31,396
前 期 未 収 入 金 収 入	17,517,334	17,887,354	▲ 370,020
預 り 金 受 入 収 入	12,000,000	2,200,678	9,799,322
11. 資金収入調整勘定	(▲ 354,155,600)	(▲ 354,433,555)	(277,955)
期 末 未 収 入 金	▲ 19,560,000	▲ 19,837,955	277,955
前 期 未 前 受 金	▲ 334,595,600	▲ 334,595,600	0
12. 前年度繰越支払資金	1,408,363,929	1,408,363,929	
収入の部合計	5,267,800,163	5,176,510,298	91,289,865

支 出 の 部

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
1. 人件費支出	(1,073,677,200)	(1,068,737,127)	(4,940,073)
教 員 人 件 費 支 出	736,800,000	721,854,572	14,945,428
職 員 人 件 費 支 出	279,911,000	288,659,667	▲ 8,748,667
役 員 報 酬 支 出	7,870,200	7,800,000	70,200
退 職 金 支 出	48,096,000	48,141,660	▲ 45,660
そ の 他 人 件 費 支 出	1,000,000	2,281,228	▲ 1,281,228
2. 経費支出	(552,030,000)	(509,226,676)	(42,803,324)
消 耗 品 費 支 出	16,000,000	16,908,621	▲ 908,621
光 熱 水 費 支 出	50,700,000	52,400,156	▲ 1,700,156
旅 費 交 通 費 支 出	24,150,000	9,674,796	14,475,204
教 材 費 支 出	37,750,000	34,563,642	3,186,358
車 両 燃 料 費 支 出	2,900,000	2,178,063	721,937
福 利 費 支 出	6,750,000	6,687,623	62,377
通 信 運 搬 費 支 出	22,950,000	21,965,685	984,315
奨 学 金 支 出	23,800,000	18,360,725	5,439,275
保 健 衛 生 費 支 出	6,620,000	7,597,597	▲ 977,597
研 修 ・ 研 究 費 支 出	8,000,000	2,443,146	5,556,854
修 繕 費 支 出	10,800,000	11,832,262	▲ 1,032,262
損 害 保 険 料 支 出	13,830,000	13,445,133	384,867
賃 借 料 支 出	2,010,000	2,798,124	▲ 788,124
公 租 公 課 支 出	5,000,000	4,876,460	123,540
諸 会 費 支 出	4,280,000	3,340,120	939,880
渉 外 ・ 会 議 費 支 出	14,650,000	17,206,404	▲ 2,556,404
報 酬 委 託 手 数 料 支 出	200,700,000	186,951,449	13,748,551
授 業 料 等 減 免 費 交 付 金 返 還	0	262,100	▲ 262,100
広 報 費 支 出	45,850,000	49,607,452	▲ 3,757,452
行 事 費 支 出	5,600,000	4,723,428	876,572
雑 費 支 出	190,000	171,158	18,842
受 託 事 業 支 出	23,000,000	14,307,614	8,692,386
学 童 保 育 事 業 支 出	26,500,000	25,131,277	1,368,723
そ の 他 の 雑 費 用	0	1,793,641	▲ 1,793,641
3. 施設関係支出	(260,675,000)	(244,177,153)	(16,497,847)
土 地 支 出	0	0	0
建 物 支 出	186,400,000	187,097,097	▲ 697,097
構 築 物 支 出	74,275,000	54,880,056	19,394,944
建 設 仮 勘 定 支 出		2,200,000	▲ 2,200,000
4. 設備関係支出	(74,713,200)	(74,539,793)	(173,407)
機 器 備 品 支 出	65,756,200	65,701,782	54,418
図 書 支 出	2,150,000	2,072,617	77,383
車 両 支 出	0	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア 支 出	6,807,000	6,765,394	41,606
5. 資産運用支出	(2,268,772,857)	(2,268,772,857)	(0)
有 価 証 券 購 入 支 出	2,000,000,000	2,000,000,000	0
退職給与引当特定資産への繰入支出	180,000	180,000	0
減価償却引当特定資産への繰入支出	268,592,857	268,592,857	0
6. その他の支出	(4,398,917)	(4,340,607)	(58,310)
前 期 未 払 金 支 払 支 出	2,878,917	2,878,917	0
前 払 金 支 払 支 出	1,470,000	1,452,000	18,000
預 託 金 支 払 支 出	50,000	9,690	40,310
7. 予 備 費	(10,000,000)		10,000,000
8. 資金支出調整勘定	(▲ 24,000,000)	(▲ 24,481,917)	(481,917)
期 末 未 払 金	▲ 24,000,000	▲ 24,481,917	481,917
前 期 未 前 払 金	▲ 0	▲ 0	0
9. 次年度繰越支払資金	1,047,532,989	1,031,198,002	16,334,987
支出の部合計	5,267,800,163	5,176,510,298	91,289,865

2. 事業活動収支計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

区分	科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	(1,494,507,500)	(1,429,218,624)	(65,288,876)
	保 育 料 ・ 授 業 料	1,056,792,000	1,004,444,100	52,347,900
	入 園 料 ・ 入 学 金	92,887,500	86,410,500	6,477,000
	実 験 実 習 料	26,040,000	22,680,419	3,359,581
	施 設 設 備 資 金	134,850,000	128,700,000	6,150,000
	教 材 料	32,582,000	35,704,405	▲ 3,122,405
	暖 房 料	3,897,000	3,973,200	▲ 76,200
	安 全 管 理 費 用	4,515,000	4,290,000	225,000
	施 設 等 利 用 給 付 費 収 入	142,944,000	143,016,000	▲ 72,000
	手 数 料	(12,490,000)	(12,421,000)	(69,000)
	入 園 ・ 入 学 検 定 料	12,000,000	12,049,000	▲ 49,000
	証 明 手 数 料	490,000	372,000	118,000
	寄 付 金	(5,200,000)	(4,970,000)	(230,000)
	一 般 寄 付 金	5,200,000	4,970,000	230,000
	経常費等補助金	(222,900,000)	(222,706,638)	(193,362)
	国 庫 補 助 金	1,600,000	1,686,510	▲ 86,510
	道 管 理 運 営 費 補 助 金 収 入	200,500,000	200,057,400	442,600
	市 町 村 補 助 金 収 入	20,800,000	20,962,728	▲ 162,728
	そ の 他 補 助 金 収 入	0	0	0
	付随事業収入	(50,040,000)	(48,397,097)	(1,642,903)
	補 助 活 動 事 業 収 入	9,540,000	9,598,888	▲ 58,888
	受 託 事 業 収 入	15,500,000	14,688,869	811,131
	特 別 講 座 収 入	0	0	0
	学 童 保 育 事 業 収 入	25,000,000	24,109,340	890,660
	雑 収 入	(17,900,000)	(17,551,605)	(348,395)
	北 弘 幼 退 職 手 当 資 金 交 付 金 収 入	1,000,000	1,045,660	▲ 45,660
	そ の 他 の 雑 収 入	16,900,000	16,505,945	394,055
	教育活動収入計	1,803,037,500	1,735,264,964	67,772,536
	人件費	(1,047,727,200)	(1,043,387,127)	(4,340,073)
	教 員 人 件 費	736,800,000	721,854,572	14,945,428
	職 員 人 件 費	279,911,000	288,659,667	▲ 8,748,667
	役 員 報 酬	7,870,200	7,800,000	70,200
	退 職 金	1,000,000	1,645,660	▲ 645,660
	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	21,146,000	21,146,000	0
	そ の 他 人 件 費	1,000,000	2,281,228	▲ 1,281,228
	経費	(820,430,000)	(776,025,892)	(44,404,108)
	消 耗 品 費	16,000,000	16,908,621	▲ 908,621
光 熱 水 費	50,700,000	52,400,156	▲ 1,700,156	
旅 費 交 通 費	24,150,000	9,674,796	14,475,204	
教 材 費	37,750,000	34,563,642	3,186,358	
車 両 燃 料 費	2,900,000	2,178,063	721,937	
福 利 費	6,750,000	6,687,623	62,377	
通 信 運 搬 費	22,950,000	21,965,685	984,315	
奨 学 金 費	23,800,000	18,360,725	5,439,275	
保 健 衛 生 費	6,620,000	7,597,597	▲ 977,597	
研 修 ・ 研 究 費	8,000,000	2,443,146	5,556,854	
修 繕 費	10,800,000	11,832,262	▲ 1,032,262	
損 害 保 険 料	13,830,000	13,445,133	384,867	
貸 借 料	2,010,000	2,798,124	▲ 788,124	
公 租 公 課	5,000,000	4,876,460	123,540	
諸 会 費	4,280,000	3,340,120	939,880	
渉 外 ・ 会 議 費	14,650,000	17,206,404	▲ 2,556,404	
報 酬 委 託 手 数 料	200,700,000	186,951,449	13,748,551	
授 業 料 等 減 免 費 交 付 金 返 還		262,100	▲ 262,100	
広 報 費	45,850,000	49,607,452	▲ 3,757,452	
行 事 費	5,600,000	4,723,428	876,572	
雑 費	190,000	171,158	18,842	
減 価 償 却 額	268,400,000	268,592,857	▲ 192,857	
受 託 事 業 収 入 原 価	23,000,000	14,307,614	8,692,386	
学 童 保 育 事 業 原 価	26,500,000	25,131,277	1,368,723	
教育活動支出計	1,868,157,200	1,819,413,019	48,744,181	
教育活動収支差額	▲ 65,119,700	▲ 84,148,055	19,028,355	

教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	(18,000,000)	(17,060,688)	(939,312)
		そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金	18,000,000	17,060,688	939,312
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		そ の 他 の 雑 収 入	0	0	0
		教育活動外収入計	18,000,000	17,060,688	939,312
	事業活動支出の部	その他の教育活動外支出	(0)	1,793,641	▲ 1,793,641
		そ の 他 の 雑 費 用	0	1,793,641	▲ 1,793,641
		教育活動外支出計	0	1,793,641	▲ 1,793,641
		教育活動外収支差額	18,000,000	15,267,047	2,732,953
		経常収支差額	▲ 47,119,700	▲ 68,881,008	21,761,308
特別収支	事業活動収入の部	資産売却額	(1,700,000)	(1,626,416)	(73,584)
		不 動 産 処 分 差 額		0	0
		車 両 売 却 差 額		0	0
		有 価 証 券 売 却 差 額	1,700,000	1,626,416	73,584
		そ の 他 資 産 売 却 差 額		0	0
		特別収入計	1,700,000	1,626,416	73,584
	事業活動支出の部	資産処分額	(281,000)	(277,308)	(3,692)
		資 産 処 分 差 額	0	0	0
		有 価 証 券 処 分 差 額	0	0	0
		そ の 他 資 産 処 分 差 額	281,000	277,308	3,692
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出			
		過 年 度 修 正 額			
		特別支出計	281,000	277,308	3,692
		特別収支差額	1,419,000	1,349,108	69,892
		予 備 費	10,000,000	0	10,000,000
		基本金組入前当年度収支差額	▲ 55,700,700	▲ 67,531,900	11,831,200
		基本金組入額合計	▲ 272,380,000	▲ 255,740,674	▲ 16,639,326
		当年度収支差額	▲ 328,080,700	▲ 323,272,574	▲ 4,808,126
		前年度繰越収支差額	2,440,763,358	2,440,763,358	0
		基本金取崩額	109,400,805	105,962,935	3,437,870
		翌年度繰越収支差額	2,222,083,463	2,223,453,719	▲ 1,370,256

3. 貸借対照表（令和4年3月31日現在）

資 産 の 部		(単位 円)		
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固 定 資 産	(10,496,001,433)	(10,387,192,709)	(108,808,724)	
1. 有形固定資産	(7,442,150,990)	(7,397,876,648)	(44,274,342)	
土 地	2,109,808,500	2,109,808,500	0	
建 物	4,744,560,530	4,749,100,356	▲ 4,539,826	
構 築 物	109,419,953	62,213,169	47,206,784	
機 器 備 品	321,203,979	317,539,864	3,664,115	
図 書	143,038,077	141,242,590	1,795,487	
車 輛	11,919,951	17,187,869	▲ 5,267,918	
建 設 仮 勘 定	2,200,000	784,300	1,415,700	
2. 特 定 資 産	(3,031,932,258)	(2,972,980,005)	(58,952,253)	
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	195,225,000	220,575,000	▲ 25,350,000	
施 設 拡 充 引 当 特 定 資 産	0	0	0	
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	2,836,707,258	2,752,405,005	84,302,253	
3. その他の固定資産	(21,918,185)	(16,336,056)	(5,582,129)	
電 話 加 入 権	3,195,651	3,195,651	0	
施 設 利 用 権	2,234,740	2,463,792	▲ 229,052	
ソ フ ト ウ ェ ア	10,621,006	4,819,515	5,801,491	
収 益 事 業 元 入 金	5,520,388	5,520,388	0	
預 託 金	346,400	336,710	9,690	
流 動 資 産	(2,632,487,957)	(2,817,823,635)	(▲ 185,335,678)	
現 金 預 金	1,031,198,002	1,408,363,929	▲ 377,165,927	
未 収 入 金	19,837,955	17,887,354	1,950,601	
有 価 証 券	1,580,000,000	1,391,572,352	188,427,648	
前 払 金	1,452,000	0	1,452,000	
資産の部合計	13,128,489,390	13,205,016,344	▲ 76,526,954	

負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固 定 負 債	(195,225,000)	(220,575,000)	(▲ 25,350,000)	
退 職 給 与 引 当 金	195,225,000	220,575,000	▲ 25,350,000	
流 動 負 債	(370,792,150)	(354,437,204)	(16,354,946)	
未 払 金	24,481,917	2,878,917	21,603,000	
前 受 金	327,147,600	334,595,600	▲ 7,448,000	
預 り 金	19,162,633	16,962,687	2,199,946	
負債の部合計	566,017,150	575,012,204	▲ 8,995,054	

純 資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
基 本 金	(10,339,018,521)	(10,189,240,782)	(149,777,739)	
第 1 号 基 本 金	10,206,018,521	10,056,240,782	149,777,739	
第 2 号 基 本 金	0	0	0	
第 4 号 基 本 金	133,000,000	133,000,000	0	
繰越収支差額	(2,223,453,719)	(2,440,763,358)	(▲ 217,309,639)	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	2,223,453,719	2,440,763,358	▲ 217,309,639	
純資産の部合計	12,562,472,240	12,630,004,140	▲ 67,531,900	

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
負債及び純資産の部合計	13,128,489,390	13,205,016,344	▲ 76,526,954	

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…幼稚園の教職員に係る期末要支給額 32,997,713 円は、社団法人北海道私立幼稚園協会よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。専門学校の教職員に係る期末要支給額 195,225,000円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法 … 移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法 … 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法 … 補助活動に係る収支は純額で表示している。
2. 会計処理及び表示方法の変更

「学校法人会計基準」(昭和46年文部省令第18号)の改正に伴い、当会計年度から改正後の基準によっている。なお、これによる影響はありません。
3. 減価償却額の累計額の合計額

2,836,707,258 円
4. 徴収不能引当金の合計額

0 円
5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0 円

4. 財産目録（令和4年3月31日現在）

資 産			(単位 千円)	負 債		(単位 千円)
科	目	面積/数量	金 額	科	目	金 額
1. 基本財産				1. 固定負債		
	園地・校地	18,194.73 m ²	2,109,809		退職給与引当金	195,225
	園舎・校舎	34,538.84 m ²	4,744,561		計	195,225
	構築物	109 件	109,420	2. 流動負債		
	図書	39,199 件	143,038		前受金	327,148
	校具・教具・備品	5,232 点	321,204		未払金	24,482
	車輛	18 両	11,920		預り金	19,163
	建設仮勘定	1 件	2,200		計	370,793
	電話加入権	40 件	3,196			
	施設利用権(水道)	3 件	2,235		負債総額	566,018
	ソフトウェア	8 件	10,621			
	収益事業元入金	0 件	5,520			
	預託金(リサイクル料)	165 件	346			
	計		7,464,070			
2. 運用財産						
	(1)現金・預金		1,031,198			
	(3)積立金		3,031,932			
	(4)有価証券		1,580,000			
	(5)未収入金		19,838			
	(6)前払金		1,452			
	計		5,664,420			
	資産総額		13,128,490			

正 味 財 産	12,562,472
---------	------------

5. 収益事業

収 益 事 業 会 計 報 告 書

貸 借 対 照 表
令和 4年3月31日

(単位 : 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産	(3,697,421)	I 流 動 負 債	(1,416,531)
現金・預金	2,765,941	未 払 金	1,416,531
未 収 入 金	931,480		
II 固 定 資 産	(2,520,911)	II 固 定 負 債	(0)
有 形 固 定 資 産	(2,511,121)	負債の部合計	(1,416,531)
建物	392,642		
車 輦	1	純 資 産 の 部	
器 具 ・ 備 品	2,118,478	I 純 資 産	4,801,801)
		1. 元 入 金	5,520,388
無 形 固 定 資 産	(0)	2. 利 益 剰 余 金	(▲ 718,587)
投資その他の資産	(9,790)	(1) その他利益剰余金	(▲ 718,587)
預 託 金	9,790	繰 越 利 益 剰 余 金	▲ 718,587
III 繰 延 資 産	(0)	純 資 産 の 部 合 計	(4,801,801)
資 産 合 計	6,218,332	負債・純資産の合計	6,218,332

損 益 計 算 書

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月31日まで

(単位 : 円)

I 売 上 高	10,572,540		
プログラボ	5,129,362	15,701,902	15,701,902
手数料収入			
II 販売費及び一般管理費			
教員給与・賞与		7,680,529	
広告宣伝費		676,775	
教材消耗品費		9,647	
旅費交通費		0	
通信費		44,908	
車輦燃料費		28,085	
法定福利費		874,100	
賃金		0	
減価償却費		1,079,442	
減価償却費(手数料)		200,586	
修繕費		40,917	
事務用消耗品費		229,048	
水道光熱費		218,394	
租税公課		1,050,995	
保険料		112,008	
諸会費			
報酬手数料		2,462,252	14,707,686
営業利益			994,216
III 営業外収益			
雑収入		0	
受取利息		18	18
IV 営業外費用			
営業外費用		0	0
経常利益			994,234
税引前当期純利益			994,234
法人税、住民税及び事業税			0
当期純利益			994,234

6. 令和3年度監査報告

監 査 報 告 書

私たちは、学校法人西野学園の令和3年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)の学校法人の業務、財産の状況及び計算書類等、すなわち事業報告書、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)及び財産目録について監査を行い、以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法の概要

理事会その他重要な会議に出席したほか、理事等から業務の執行の報告を聴取し、重要な決済書類等を閲覧し、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況を調査しました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)及び財産目録の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財政状況を示していると認めます。
- (2) 学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

令和 4年 5月 20日

学校法人 西 野 学 園

監事 福 井 利 雄



監事 澤 田 和 宏



学校法人 西 野 学 園
理事長 前 鼻 英 蔵 様